



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 秋山 仁 TEL 03-5770-9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	41,074	35.8	5,034	24.5	5,704	△10.0	3,891	△69.4
29年6月期第2四半期	30,255	△19.2	4,044	△51.8	6,334	△25.6	12,703	157.3

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 3,775百万円 (△63.4%) 29年6月期第2四半期 10,320百万円 (119.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	16.40	16.35
29年6月期第2四半期	54.16	53.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	123,389	111,409	90.0
29年6月期	122,954	109,883	89.2

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 111,069百万円 29年6月期 109,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	60,600	31.4	7,500	34.2	8,200	14.1	5,500	△61.5	23.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 平成30年6月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	241,949,800株	29年6月期	241,889,800株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	6,606,006株	29年6月期	6,776,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	237,357,094株	29年6月期2Q	234,541,373株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（30年6月期第2四半期：1,950,428株、29年6月期：850,679株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関して

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付書類）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 配当予想金額に関して

平成30年6月期の配当金額は未定であります。決定次第速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国のインターネット利用環境については、平成28年9月末時点でインターネット利用者（個人）が、1億84万人となり、インターネット利用者の割合は83.5%と普及が進んでおります。また、モバイル端末の保有状況（個人）において、個人のスマートフォン保有率は前年比3.7ポイント増の56.8%となりました。（総務省「平成28年通信利用動向調査の結果」）。このような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間において主力のゲーム・エンタメ事業の強化に取り組んできました。スマートフォン向けゲームアプリ（以下、「モバイルゲーム」）は新規タイトルの開発を進める一方、既存タイトルの運営強化に取り組んだ結果、モバイルゲームのコイン消費は前年同期比で増加致しました。ウェブゲームのコイン消費は減少したもののモバイルゲームの増加が上回り、全体のコイン消費は前年同期比で増加致しました。また中長期での更なる収益拡大を目指し、コンソール向けゲームへの参入を決め、当第2四半期連結累計期間においてタイトルの開発が進捗致しました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高41,074百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益5,034百万円（同24.5%増）、経常利益5,704百万円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益（以下、「四半期純利益」）3,891百万円（同69.4%減）となっております。

経常利益が前年同期比で減少したのは、主に前第2四半期連結累計期間で為替差益1,770百万円計上していたが当第2四半期連結累計期間では為替相場の変動により為替差損27百万円を計上したこと等によるためであります。また、四半期純利益が前年同期比で減少したのは、前第1四半期連結会計期間において子会社売却等に伴う特別利益及び税効果の影響があったことで前第2四半期連結累計期間の四半期純利益が12,703百万円となったためであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は123,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加致しました。流動資産は96,031百万円（前連結会計年度末比423百万円減）となり、主な減少要因は、「売掛金」が458百万円減少したことによるものであります。固定資産は27,357百万円（同858百万円増）となり、主な増加要因は、「投資有価証券」が1,234百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては11,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少致しました。流動負債は11,386百万円（同1,108百万円減）となり、主な減少要因は「事業再編損失引当金」が1,701百万円減少したことによるものであります。固定負債は593百万円（同16百万円増）となり、主な増加要因は「その他」が16百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、111,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加致しました。主な増加要因は、「利益剰余金」が1,203百万円増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末89.2%に対し、当第2四半期連結会計期間末は90.0%と0.8ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末772.0%に対し、当第2四半期連結会計期間末は843.4%と71.4ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、残高は83,035百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、4,279百万円（前年同期比46.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,518百万円に対して事業再編損失引当金の減少1,706百万円があった一方、売上債権の減少472百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,178百万円（前年同期比75.6%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,425百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,458百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2,581百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイル向けのコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大及び収益基盤の確立・強化に取り組んで参ります。また、生産性及び効率性を重視した経営基盤の強化にも取り組んでいく計画であります。

連結業績見通しにつきましては、平成30年6月期第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、平成30年6月期第3四半期（累計）の売上高60,600百万円、営業利益7,500百万円、経常利益8,200百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5,500百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,382	83,035
売掛金	7,071	6,612
繰延税金資産	3,163	3,163
未収入金	1,962	1,577
その他	1,907	1,651
貸倒引当金	△32	△8
流動資産合計	96,455	96,031
固定資産		
有形固定資産	1,130	1,211
無形固定資産		
のれん	3,920	3,500
その他	576	379
無形固定資産合計	4,496	3,880
投資その他の資産		
投資有価証券	13,871	15,106
繰延税金資産	3,931	4,050
その他	3,293	3,335
貸倒引当金	△224	△226
投資その他の資産合計	20,872	22,266
固定資産合計	26,499	27,357
資産合計	122,954	123,389
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,442	1,660
賞与引当金	840	589
未払金	6,328	6,613
事業再編損失引当金	1,701	-
その他	2,181	2,522
流動負債合計	12,494	11,386
固定負債		
その他	576	593
固定負債合計	576	593
負債合計	13,071	11,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,336
資本剰余金	2,332	2,334
利益剰余金	111,533	112,737
自己株式	△6,229	△5,908
株主資本合計	109,972	111,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	74
為替換算調整勘定	△576	△503
その他の包括利益累計額合計	△313	△429
新株予約権	224	339
純資産合計	109,883	111,409
負債純資産合計	122,954	123,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,255	41,074
売上原価	9,596	15,870
売上総利益	20,658	25,204
販売費及び一般管理費	16,614	20,170
営業利益	4,044	5,034
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	4	319
為替差益	1,770	-
投資事業組合運用益	-	348
その他	539	18
営業外収益合計	2,321	698
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	27
投資事業組合運用損	27	-
その他	2	1
営業外費用合計	31	28
経常利益	6,334	5,704
特別利益		
投資有価証券売却益	50	-
関係会社株式売却益	626	-
為替換算調整勘定取崩益	2,028	-
その他	146	-
特別利益合計	2,851	-
特別損失		
固定資産除却損	13	1
投資有価証券評価損	75	32
事業再編損失	-	151
特別損失合計	88	185
税金等調整前四半期純利益	9,098	5,518
法人税等	△3,604	1,626
四半期純利益	12,703	3,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,703	3,891

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	12,703	3,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	△188
為替換算調整勘定	△2,885	72
その他の包括利益合計	△2,382	△115
四半期包括利益	10,320	3,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,320	3,775
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,098	5,518
減価償却費	518	319
のれん償却額	217	418
受取利息及び受取配当金	△11	△332
投資事業組合運用損益(△は益)	27	△348
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△1,119	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△626	-
投資有価証券評価損益(△は益)	75	32
為替換算調整勘定取崩益	△2,028	-
売上債権の増減額(△は増加)	138	472
未収入金の増減額(△は増加)	599	385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△507	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	△251
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	-	△1,706
未払金の増減額(△は減少)	△1,248	242
その他	△408	572
小計	4,835	5,359
利息及び配当金の受取額	6	332
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,202	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,043	4,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△65
無形固定資産の取得による支出	△5	△26
投資有価証券の取得による支出	△2,181	△1,425
投資有価証券の売却による収入	85	-
投資事業組合からの分配による収入	277	287
敷金の差入による支出	△47	△221
敷金の回収による収入	4	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,980	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	-
その他	△236	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,832	△1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25	-
自己株式の売却による収入	27	137
配当金の支払額	△1,872	△2,581
その他	6	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,863	△2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,984	652
現金及び現金同等物の期首残高	80,190	82,382
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,188	83,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社レッスンプスは清算終了したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。